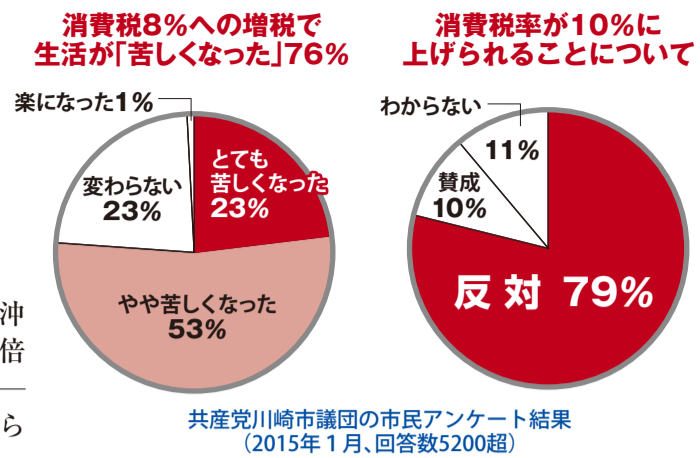


消費税10%への増税 キッパリ中止を

安倍暴走と対決 日本共産党 衆議院選挙で 8⇒21議席に躍進

消費税増税、アベノミクス不況、原発再稼働、沖縄新基地建設、集団的自衛権の行使容認…。「安倍政権の暴走を止められるのは共産党しかない」—昨年12月の衆議院選挙で、日本共産党は8議席から21議席に躍進し、議案提案権を獲得しました。参院での「ブラック企業規制法案」について、さっそく衆院に「政党助成金廃止法案」を提出し、国民の願いにこたえて政治を動かしています。



3党合意で消費税増税を決めた自公、税率11%を主張する維新の党…。日本共産党を伸ばして、川崎から「増税ノー」の意思を示しましょう。

安倍首相が来年参院選後の改憲発議を表明

9条改憲ノー 戦争する国づくりは許しません 日本共産党

集団的自衛権の行使を容認する「閣議決定」を強行した自民・公明、それを「当たり前」という維新の党、党内バラバラの民主党…。憲法9条の精神にたっ

た外交戦略で、日本とアジア、世界の平和と安定をきざぐ—日本共産党を伸ばして、戦争する国づくりをストップさせましょう。

国会ではさっそく 政党助成金 廃止法案を提出

1995年からの20年間で総額6311億円もの税金が各党に分け取りされた政党助成金(自民2874億円、民主1857億円、公明471億円など)。共産党は一貫して受け取り拒否。躍進した共産党は、政党助成金(年間320億円)廃止法案を提出。

川崎市議選(4月12日)—自民党などオール与党 VS 日本共産党



市議会議員(麻生区) 勝又光江

かつまたみつえ

プロフィール ● 大阪千代田短期大学幼児教育学科卒業後、幼稚園教諭、川崎市立小学校教諭に。保育園や学童保育の父母会長、生田高校PTA役員など務める。現在2期目、環境委員、コミュニティバスや緑地保全、まちづくりに尽力。

くらしを守る市政に 変えるとき！ 日本共産党

川崎から 安倍暴走ノーの審判を

消費増税などで市民生活が苦しいときこそ、暮らしを守る市政の役割が求められています。いま川崎市政の焦点は、大型開発推進で福祉切り捨ての「オール与党」か、立ち遅れた子育て支援を強め、福祉・暮らし優先で地域経済の好循環を提案する日本共産党か—。日本共産党を伸ばして、川崎から政治を変えましょう。

神奈川県知事選(4月12日) **岡本 一** はじめさん 日本共産党推薦

平和で明るい神奈川県政をつくる会代表委員

2015年 3月号 外 **明るい川崎**

日本共産党の見解を紹介します。日本共産党川崎市委員会 川崎市川崎区砂子2-8-1401 電話 044-211-3731

市民のみなさんと力をあわせて、日本共産党は「3つの緊急要求」など切実な願いの実現に全力をあげています。

1. 中学生まで医療費無料化

さいたま市や東京23区など所得制限なしで中学生まで無料。横浜市は小学3年生に拡充。川崎市は福田市長が「小学6年生までの無料化をすぐ提案する」との公約を実行せず新年度は小2まで、県内33市町村で最低に。

2. 介護保険料ひき下げ 特養ホーム 大增設

現行月額5014円(基準保険料額)が新年度から5540円へ値上げ。特養ホームの待機者は5396人(昨年10月)、高齢者人口比で待機率は政令市ワースト2位。

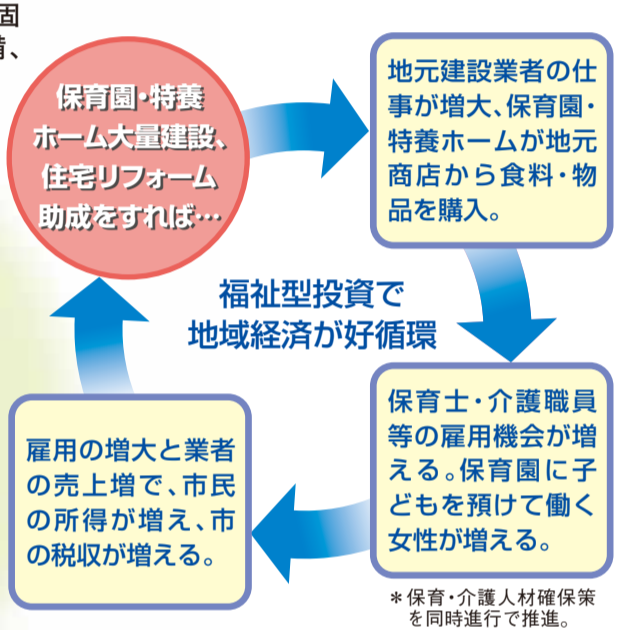
3. 住宅リフォーム助成 創設を

市民には工事費が安くなり、地元建設業者の仕事おこしにつながります。全国600以上の自治体に広がり、経済効果は実証済み。

- 認可保育園の増設 5000人分 **20億円** (定員120名×42カ所)
- 特別養護老人ホーム増設 6000人分(5カ年計画) 443億円(定員120名×50カ所) 1年10カ所では **88.5億円**
- 中学生まで医療費無料化 所得制限の撤廃 **36億円**
- 私立幼稚園の父母負担 軽減 **37億円** 保育料補助の増額/月1万円 入園料補助の創設/10万円
- 介護保険料ひき下げ **20億円** 65歳以上の基準保険料額を値上げ前の5014円にもどす
- 高齢者医療費助成 **48億円** 67~74歳を窓口1割負担に
- 後期高齢者医療費の無料化 **75億円** 75歳以上
- 住宅リフォーム助成制度 創設 **2億円** 10万円以上の工事で5万円補助
- 中小企業予算10倍化 **120億円** 工場家賃・機械リース代など「固定費」補助、工場アパート整備、融資ゼロ金利など
- 介護援助手当の復活 (月1万円) **6億円**



かつまたみつえの提案



予算の使い方を **財源はあります** 改めれば

財政力指数が20政令市トップ(健全度)、一般会計予算は年約6千億円の川崎市。わずか数%の予算の使い方を換え、不要不急の大規模開発を中止・見直しすれば、市民の願いを実現する財源はうみだせます。

これらを全部やっても 単年度で約**452億円**

“船の来ない港”と必要ない橋 2本 1400億円ストップを!

福田市長と「オール与党」が推進 途方もない税金ムダづかい!

年間処理能力12.5万TEUに対して実績5.3万TEU(2013年)の川崎港コンテナターミナル

2つの巨大な橋 **540億円** 臨港道路東扇島水江町線 中止・凍結すべき…**44%** 推進すべき…9%

400億円 羽田連絡道路 必要ない…**52%** 必要と思う…18% (共産党市議団の市民アンケート)

処理能力の半分以下しか使われていない川崎港コンテナターミナルの拡張など港湾開発(延べ400億円以上)、市民生活にとっての必要性を説明できない2本の巨大な橋の建設—2つの埋立地をつなぐ「臨港道路東扇島水江町線」整備(540億円、左下が完成予想図)と、羽田連絡道路の整備(400億円)など、福田市長が次つぎ推進を表明。こうした不要不急の大規模開発の中止をキッパリ求める日本共産党を伸ばし、税金ムダづかいをストップさせましょう。

